経済理論学会第 67 回大会共通論題 松尾匡報告要旨

反緊縮経済政策理論の体制変革展望――信用創造廃止論を中心に

新自由主義に対する民衆の闘いを基盤に現れた、コービン派、サンダース派、一時期のポデモスなどの欧米急進左派の政治勢力の理論的バックには、ニューケインジアン左派、ＭＭＴ、信用創造廃止論のおおまかに三潮流の反緊縮の経済理論がある。これらは、失業のある間は、統合政府があからさまに貨幣を作ることによる政府支出で総需要を拡大することを唱える点で共通であるが、欧米反緊縮左派がこうした政策を採用するのには、債務にしばられることに反発し、投資を社会化しようという志向がある。その点では、ＭＭＴは「貨幣＝債務」のシステムへの否定的価値観を持たない。最上位貨幣にもこの図式を貫く前提には国家への一方的奉仕の責務があるし、民間信用創造を抑制しようという姿勢も乏しい。それに対して、反緊縮左派勢力の上述の志向が一番はっきり見て取れるのは信用創造廃止派である。それは、現行の信用創造システムを、貨幣発行が民営化され私的利益のためになされるシステムととらえ、そのために経済の正常な再生産が阻害されると見て、貨幣発行を民間営利銀行の手からとりあげ、人民を代表する政府が貨幣をつくって公共のために使うことを意図する。

報告者は、なぜ民間信用創造が従来は合理性のあるシステムで、今その存在必然性がなくなりつつあるかを、「リスク・決定・責任」の一致命題から説明する。経済が成熟し完全雇用と整合的な利潤をもたらす投資機会がなくなると、民間信用創造は投機に使われ経済を不安定化させる一方、既存の種類の投資にリスクが少ないので公的に投資されても問題なくなり、むしろ完全雇用のためにはそれが常時不可欠になるからである。

また報告者は、下からのアソシエーション的変革のための取り組みは、投資決定が分散的になされるかぎり資本主義的変質を免れ得ず、また、失業が多く市場リスクが高い環境のもとではその正常な発展は大きな困難に見舞われることを論じる。こうした路線は、民意を民主的に反映して、投資を社会化し、総需要を適切に管理するマクロな取り組みなしには完遂し得ない。

報告者の提唱する仕組みは、投資を社会化するという志向と、インフレ管理のために、貨幣をつくって出す支出は調整可能なものにしようという志向という、一見相入れないものを総合させることを意図したものである。

最後に、人民の手に貨幣創造を握らなければ、日本では長期傾向的に円高が進行し、それと相入れる体制は、地域帝国主義となるだろうことを指摘する。